

平成24年度

# 日吉津村行財政改革推進プラン取組状況

## 改革の柱

- 1 歳入の確保
- 2 行政のスリム化・効率化
- 3 参画と協働の推進
- 4 情報の共有・公開

区分	内 訳	達成率
実施	16項目	94%
未実施	1項目	

## 取り組み項目

### 1 歳入の確保

	取り組み項目	具体的な目標	担当課	実施目標			期待される効果	取組状況説明	
				H22	H23	H24		実施区分	
1	新しい財源の確保	長期的な視野に立ち、土地の有効利用を推進し、企業誘致等に努力します。	総務課 (地域振興課)	検討	検討	検討	地域経済の活性化が期待できるとともに税収の確保が見込まれます。	○実施 (企業誘致等には至っていないが、土地の有効利用を推進した。)	・土地の有効利用のため農振の見直しを図った。(土地利用計画実現のため) ・鳥取県西部地域振興協議会(西部2市7町村で構成)において鳥取県西部としての魅力を発信することにより、よりよい企業を誘致できるよう連携を図っている。(平成24年5月に「企業立地フェア2012」東京ビッグサイト参加)

### 2 行政のスリム化・効率化

	取り組み項目	具体的な目標	担当課	実施目標			期待される効果	取組状況説明	
				H22	H23	H24		実施区分	
1	イベントの運営方法の見直し	今後も行政主体で実施するもの、各種団体等で実施していくものを分類、検討し運営方法を見直します。	全 課	継続実施	継続実施	継続実施	運営方法の見直しにより、住民・団体のかかわりがさらに深まることが期待できます。また、新たな行政課題等に積極的に取り組むことができます。	○実施	・イベントの運営は実行委員会を組織して実施している。 (チューリップマラソン、盆踊り大会、村民運動会、ふれあいフェスタ、村民芸能大会)
2	事務事業の再構築	事務・事業を見直し、継続・縮小・廃止等を検討し、さらに直営か外部への委託かを検討し、事務の再構築に取り組みます。	全 課	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	事務の再構築により、事務量の適正化・効率化が図られます。 また、新たな行政課題等に積極的に取り組むことができます。	○実施	・平成23年7月1日、機構改革実施(総務課、地域振興課、福祉保健課、住民課、建設産業課の5課を総務課、福祉保健課、住民課、建設産業課の4課に。また、新しく総務課の中に総務室と協働推進室の2室と福祉保健課の中に総合福祉支援室と健康対策室の2室を設ける。)
3	民間委託の検討	現在の行政事務全般について、民間委託で対応できるものについては、十分に検討し積極的に実施します。	総務課及び該当課	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	民間委託により、行政事務のスリム化が図られ、新たな行政課題等に積極的に取り組むことができます。 また、競争の導入により、サービスの向上が期待できます。	○一部実施	・下水道事業、給与等のシステム管理は、民間に委託している。 ・各課1~2名の嘱託職員化の実施。
4	指定管理者制度の導入検討	現在の行政事務全般について、指定管理者制度を活用できるものについては、十分に検討しながら積極的に実施します。	総務課及び該当課	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	指定管理者制度の導入により、行政事務のスリム化が図られ、新たな行政課題等に積極的に取り組むことができます。 また、競争の導入により、サービスの向上が期待できます。	●未実施	・海浜運動公園、キャンプ場、農業者トレーニングセンター、河川敷運動広場などを合わせて導入検討を行う。(現在、管理人等村内の方にお世話になっている。また、担当も嘱託職員で、経費のかからない方法で運営している。導入することになれば現状以上に、経費がかかり、村外業者になることが考えられる。→導入には至っていない。)
5	行政評価システムの導入 評価結果の公表	行政評価システムの導入を検討し、導入後は行政評価の結果を公表します。	総務課 (地域振興課)	検討 一部実施	検討 一部実施	実施	行政の透明性の向上が期待できます。また、評価により事務事業の効率化、経費の削減等が期待できます。	○実施	・総合計画では、施策評価を実施しており、結果も公表している。 ・より分かりやすい評価シートの工夫をする。
6	電子自治体化の推進	各種手続きや内部事務の電子化など、IT技術を活用した利便性の高い村づくりを進めます。	全課	検討 一部実施	検討 一部実施	検討 一部実施	電子的手続きを推進することにより簡素化、迅速化が図れます。また、内部事務の電子化を図ることにより、業務管理の簡素化、事務の効率化が期待できます。	○実施	・内部事務の電子化は進んでいる。(平成23年1月31日分より、預金口座振替・振込について、パソコンによるデータ送信を行っている。) ・電子決裁、文書管理等に関しては、経費もかかり費用対効果等の関係で当分の間導入しないと結論づけている。

7 その他	1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担であるための見直しをします。(平成23年度に見直し)	該当課	—	見直し実施	—	適正な受益者負担が図れます。	○実施	・見直しをしたが、料金改正はしていない。 ・今回は、平成26年度実施予定。
	2	税負担の公平性の確保	各課間で連携し、管理職等で結成した徴収チーム(スタッフネット)で徴収を推進します。	住民課 福祉保健課 建設産業課	継続実施	継続実施	継続実施	未収金を減らすことにより、税負担の公平性が確保できます。	○実施	・徴収スタッフネットで徴収を進めている。
	3	時間外勤務の削減	ノー残業デー等の徹底を図り、時間外勤務の削減を図ります。	総務課	継続実施	継続実施	継続実施	時間外勤務を削減することにより、ライフワークバランス(仕事と生活の調和)が図れます。 また、時間外勤務の常態化による事務能率の低下防止も期待できます。	○実施	・ノー残業デーの周知徹底を図っている。 ・事務事業の見直し、事務の効率化を図るなど工夫が必要である。

### 3 参画と協働の推進

	取り組み項目	具体的な目標	担当課	実施目標			期待される効果	取組状況説明
				H22	H23	H24		
1	ボランティア団体等との連携推進	自治会、コミュニティ組織、各種ボランティア団体や個人との連携を強化します。	総務課 (地域振興課)	継続実施	継続実施	継続実施	協働を推進することにより、行政効果が高まることと、村民と行政の信頼関係が深まること期待されます。	○実施 ・むらづくり講座を実施し、協働のコツについて学ぶ。(平成24年度第1回7/29、第2回9/2) ・ホームページを活用しボランティア団体の紹介をしたり、自治会活動をひえづ3チャンネルでPRするなど、協働の推進に努めている。
2	行政との協働を目指すNPO法人の設立支援	村報、ホームページ等でNPO法人の登録制度などを周知するとともに、行政との協働を目指すNPO法人の設立を支援します。	総務課 (地域振興課)	継続実施	継続実施	継続実施	NPO法人の設立をすることにより、村内各種事業における協働と村民の参画が期待できます。	○実施 ・村内で活動する「小規模作業所いちごの広場(現在は地域活動支援センターいちごの広場)」を元にして、平成24年3月に村内初のNPO法人「特定非営利法人大地」が設立され、様々な地域福祉事業を行っておられる。

### 4 情報の共有・公開

	取り組み項目	具体的な目標	担当課	実施目標			期待される効果	取組状況説明
				H22	H23	H24		
1	住民説明会の開催	新たな課題等について逐次住民説明会を開催し、住民の意見を施策に反映していきます。	総務課及び該当課	継続実施	継続実施	継続実施	新たな課題等に対して、住民説明を実施することで、意見をいただきながら、住民ニーズにあった施策を進めることができます。	○実施 ・毎年、行政懇談会を実施している。 ・新たな課題等に対して(「人、農地プラン」)説明会を実施した。
2	村報及びホームページ、ひえづ3チャンネルでの情報発信の徹底	行政の情報等をわかりやすく村報やホームページ、ひえづ3チャンネルにてお知らせします。	総務課(地域振興課)及び該当課	継続実施	継続実施	継続実施	行政情報を発信し、村民と情報を共有することにより、村民の参画が期待されます。	○実施 ・平成23年10月1日より行政情報発信を輪番で流す仕組みを整えている。 ・行政情報を一つの方法だけではなく、村報、ホームページ、ひえづ3チャンネル等を活用し周知する。
3	「村民からの提案箱」の設定	村政に関する意見・提案・要望等を「村民からの提案箱」にて受付、回答する仕組みを整えていきます。	総務課 (地域振興課)	検討	検討実施	継続実施	村民の声が村政に反映され、迅速な行政運営が図られます。また、ホームページにて提案及び回答内容を公開することにより、村民の参画意欲の向上が期待されます。	○実施 ・日吉津村広聴活動実施要綱を策定し平成23年9月1日より実施している。(実績:2件) ・村民の声をより多く聞くよう、村報、ホームページ等を利用し、要綱の周知を図る。
4	財政状況の公表 財政シミュレーションの公表	財政状況や財政シミュレーションの内容をさらにわかりやすくし、広報・ホームページなどで公表します。	総務課	継続実施	継続実施	継続実施	逐次、財政状況などを公表することにより、行政運営の透明性の向上が期待できます。	○実施 ・村報、ホームページに公表している。 ・分りやすく工夫する。
5	予算・決算状況の公表	わかりやすく、より充実した内容を広報・ホームページ等で公表します。	総務課	検討	検討実施	継続実施	予算・決算状況を公表することにより、行政運営の透明性の向上が期待できます。	○実施 ・平成23年度より当初予算の事業概要書を公表している。 ・予算・決算の状況は村報に掲載しているが、分りやすく工夫する。